

## 日 誌 (昭和50年7月)

## 【国 内】

- 3日 ○大蔵省、金融機関とその関連会社との関係について指導通達(7月号「要録」参照)
- 4日 ○公職選挙法、政治資金規正法の各改正法成立
- 7日 ○大蔵省、銀行等の経理基準および配当について指導通達(「要録」参照)
- 11日 ○通商産業、運輸両省、自動車の割賦販売標準条件の改訂を決定(「要録」参照)
- 13日 ○政府、昭和50年産米政府買入れ価格の引上げを決定(「要録」参照)
- 16日 ○政府、政府保証債および地方債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)
- 17日 ○フィンランド政府、円建外債を発行(円建外債の発行は2年ぶり)
- 25日 ○政府、昭和50年産米政府売渡し価格の引上げを決定(「要録」参照)  
○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件の改訂および長期貸出最優遇金利の引下げを決定(「要録」参照)
- 29日 ○政府、経済審議会に対し新長期経済計画(5か年)の策定を諮問
- 30日 ○政府、国債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)。

## 【海 外】

- 2日 ○フォード米大統領、緊急住宅法案に署名
- 3日 ○ブンデスバンク、預金準備率の引上げを決定(1日にそ及実施)  
○ベルギー、物価凍結措置の一部緩和を決定(7日から実施)
- 4日 ○豪州、支払準備率を引上げ(16日から実施)
- 5日 ○イタリア、債券強制保有制度を改正
- 9日 ○IMF、スーパー・ゴールド・トランシュに対する報酬率およびSDR金利の変更を発表
- 10日 ○フランス・フラン、EC共同フロートに正式復帰
- 11日 ○英国政府、新賃金・物価政策を発表(8月1日から実施)  
○ポルトガル、油化・鉱業関連企業等を国有化
- 13日 ○ベルギー、割賦販売条件にかかる規制の緩和を決定
- 14日 ○イタリア銀行、対市中政府短期証券売買の停止措置を決定
- 16日 ○EC、第2回欧州理事会を開催
- 17日 ○ブンデスバンク、対外債務にかかる預金準備率引下げを決定(8月1日から実施)
- 22日 ○EC農相理事会、グリーン・ボンドの5%切下げを決定(8月4日から実施)
- 23日 ○西ドイツ中央資本市場委員会、外債の新規発行停止を決定
- 24日 ○フランス・サウジアラビア間の経済協力協定、原則的合意成立
- 25日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合上昇(10.0→11.0%)
- 29日 ○世銀理事会、新たな融資制限(いわゆる「第3の窓」)の設置を採択
- 30日 ○全欧安保首脳会議、ヘルシンキにおいて開催(8月1日まで)